

都道府県名

福岡県

自治体名	福岡県		自治体コード: 400009	
事業名	子育て応援社会づくり推進事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	13,443,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>福岡県においては、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(令和元年度策定)に基づき、若者が結婚や子育てに夢や希望を持ち、その希望をかなえ、子どもを安心して生み育てることができ、子どもが健やかに育つ社会づくり、子育てを地域全体で支え応援する社会づくりを進めているところである。</p> <p>少子化対策の現状については、平成30年の出生数が42,008人、合計特殊出生率が1.49と、全国より合計特殊出生率は高い(平成30年1.42)ものの、人口を維持するために必要な2.07を依然として下回っているため、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>また、本県が実施した「子育て等に関する県民意識調査」(H30)によると、少子化対策に必要な施策として「子育てをしている家庭への経済的な支援の充実」(32.7%)、「子どもを安心して育てられる環境の整備」(22.7%)との回答が多かった。回答者のうち、実際の子どもの数が理想より少ない場合には上記の選択肢を選ぶ割合が高くなっており、これらに対応することで実際の子どもの数と理想の子どもの数との乖離の縮小に繋がると考えられる。</p> <p>「子どもを安心して育てられる環境の整備」の一環として、豊かな経験や知識を持つ高齢者に、子育て支援に関する研修を行い、修了者を「ふくおか子育てマスター」として認定し、地域における子育て現場で活躍いただく制度を実施。これまで1,600人を超えるマスターを認定してきた。しかし、令和元年度までは認定者数は着実に増えてきたものの、令和2年度はコロナ禍の影響もあり、認定研修受講者が例年より少なく、また、子育て支援への参画に不安を覚え、活動を休止するマスターもみられ、地域の子育て支援のニーズに応えられない状況もあったことから、新規認定者の確保だけでなく、既認定者の不安を取り除き、活動意欲を喚起させるための対応が必要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>福岡県では、令和2年3月策定の第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(計画期間:R2~R6年度)において、以下の7つの施策の柱を掲げ、出会い、結婚、出産、育児など人それぞれのライフステージに応じた支援をきめ細かく切れ目なく行うこととしている。</p> <p>※第2期プランに掲載している施策・事業数:313本 (令和2年度当初予算額:1,401億円)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりの推進 2 子育てと仕事が両立できる環境の整備 3 子どもと母性の健康の確保と増進 4 地域での子育てを支える体制の整備 5 子どもの安全と安心を確保する生活環境の整備 6 子どもの健やかな成長のための教育環境の整備 7 きめ細かな対応が必要な子どもへの支援 <p>※本事業は上記4に位置付けられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>少子化対策全体のKPIは、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(計画期間:R2~R6年度)の数値目標と同様に、</p> <p>合計特殊出生率の上昇(H30年:1.49)とする。</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.44%	2019年	
	婚姻件数	25,777件	2019年	
	婚姻率	5.1%	2019年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	13,443,000 円
	個別事業名	高齢者による子育て支援推進事業	対象経費支出予定額	13,443,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
個別事業名		対象経費支出予定額	円	
個別事業名		対象経費支出予定額	円	

個別事業名		対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
個別事業名			
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。